

(様式 1 - 3 別紙説明資料)

南相馬市定住緊急支援交付金事業計画 (様式 1 - 3 別紙説明資料)

1、人口が流出し、地域の復興がいかに妨げられているかの説明

平成 25 年 2 月現在で約 6,000 人が転出、約 17,000 人が市外へ避難

小さな子を持つ子育て世代 (20~40 歳) の市外避難・転出率は約 50%

10 歳未満の子供の市外避難・転出率は約 60~70%

人口の流出による労働力不足 (有効求人倍率 0.54 倍 1.98 倍)

看護師の流出による慢性的な看護師不足 (470 人 319 人)

小学校の児童数は原子力災害前の約 50%

(1)人口流出数及び流出率

	原子力災害前	原子力災害後
住民基本台帳	70,878 人 (23,640 世帯)	65,102 人 (22,577 世帯)
登録者数(世帯数)	(出典: H22 国勢調査)	(出典: H24.10 福島県現住人口調査)

(2)人口流出数及び流出率

平成 23 年 3 月 11 日の住民基本台帳登録者数	: 71,561 人
平成 24 年 10 月 4 日の市内居住者数	: 45,392 人
"    市外避難者数	: 18,700 人
"    転出者数	: 5,420 人
"    死亡者数	: 1,867 人
"    所在不明者数	: 129 人
"    市内居住率	: 65.1%
平成 25 年 2 月 14 日の市内居住者数	: 46,010 人
"    市外避難者数	: 17,380 人
"    転出者数	: 5,883 人
"    死亡者数	: 2,159 人
"    所在不明者数	: 129 人
"    市内居住率	: 66.3%
(出典: 全国避難者情報システム)	

(3)区域別市外避難・転出率（平成25年2月14日現在）（出典：全国避難者情報システム）

区域 / 人数	震災前人口	市外避難者数	転出者数	死亡者数	市外避難・転出率
旧警戒区域	14,267	6,055	845	501	50.1%
旧緊急時避難準備区域	46,743	10,403	4,531	1,265	32.8%
旧計画的避難区域	12	0	0	2	0%
区域外	10,539	922	507	391	14.1%
合計	71,561	17,380	5,883	2,159	33.5%

市外避難・転出率 = (市外避難者数 + 転出者数) / (震災前人口 - 死亡者数)

(4)年代別市外避難・転出率（平成25年2月14日現在）（出典：全国避難者情報システム）

年代 / 人数	震災前人口			避難・転出者数			避難・転出率		
	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
0～4	1,539	1,463	3,002	1,129	1,052	2,181	73%	72%	73%
5～9	1,749	1,659	3,408	1,058	1,066	2,124	60%	64%	62%
10～14	1,714	1,627	3,341	804	785	1,589	47%	48%	48%
15～19	1,817	1,628	3,445	723	627	1,350	40%	39%	39%
20～24	1,582	1,453	3,035	644	696	1,340	41%	48%	44%
25～29	1,809	1,629	3,438	762	802	1,564	42%	49%	45%
30～34	2,173	2,031	4,204	1,028	1,153	2,181	47%	57%	52%
35～39	2,411	2,255	4,666	878	1,063	1,941	36%	47%	42%
40～44	2,013	1,883	3,896	595	682	1,277	30%	36%	33%
45～49	2,018	1,938	3,956	608	684	1,292	30%	35%	33%
50～54	2,278	2,314	4,592	589	641	1,230	26%	28%	27%
55～59	2,820	2,845	5,665	829	885	1,714	29%	31%	30%
60～64	3,260	3,107	6,367	538	548	1,086	17%	18%	17%
65～69	2,036	2,155	4,191	157	310	467	8%	14%	11%

(5)地域の産業や医療、学校教育等の復興にどのような影響が生じているか

#### 地域の産業

当市を含む相双地方の有効求人倍率は、震災前の 0.54 倍（平成 23 年 2 月現在）から平成 25 年 3 月現在で 1.98 倍まで上昇しており、震災以降の復興需要の高まりと原子力災害からの避難による労働力の流出により慢性的な人手不足の状況が続いている。人手不足は建設土木関連から小売業やサービス業まで及んでおり、市民生活に密着したコンビニやスーパー等については、パート・アルバイトの確保も難しく、休業や撤退、短縮操業などを強いられ、復興のスピードを減速させる大きな要因となっている。（有効求人倍率は厚生労働省福島労働局「最近の雇用失業情勢」より）

#### 医療

市内の病院の看護師の数については、震災前の平成 23 年 3 月 1 日現在では 470 人（常勤換算看護職員数）であったものが、避難等によりでは 319 人（平成 24 年 11 月 1 日現在）まで減少している。看護師不足により、運営病床についても 647 病床（平成 23 年 3 月 1 日現在）から 350 病床（平成 24 年 11 月 1 日現在）まで減少しており、市民が安心して医療サービスを受けることが難しい状況である。（南相馬市総合病院事務部調べ）

#### 小学校、幼稚園・保育園

市内 16 小学校の児童数は、平成 23 年度は 4,058 人だったものが約半数の 2,039 人（平成 25 年 4 月在籍数）まで減少している。また、市内 17 幼稚園（私立 4 園含む）については、震災前の 2,220 人から 422 人（平成 25 年 3 月現在）まで減少し、市内 10 保育園（私立 4 園含む）についても、1,013 人から 496 人（平成 25 年 3 月現在）まで減少している。（南相馬市教育委員会「保育園・幼稚園入園状況」及び「児童生徒の在籍推移」より）

#### その他

子育て世代等の若年層の流出により、伝統行事や消防団などの地域活動が継続できなくなることで地域コミュニティの弱体化や崩壊を招いている。

## 2、体力と運動能力を養う機会の確保にいかに関与するか

### (1) 体力低下、外遊び機会の減少、肥満傾向に関するデータ

## 健康診断結果

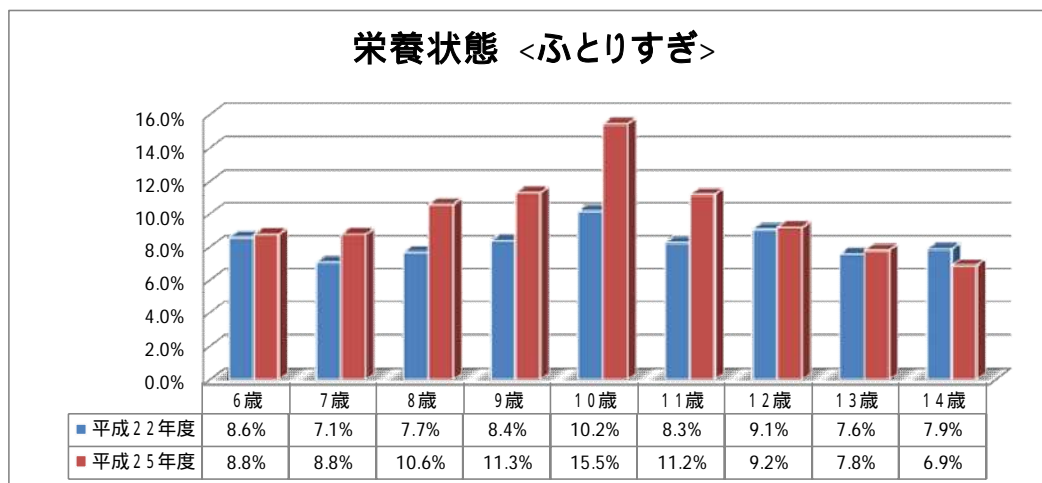
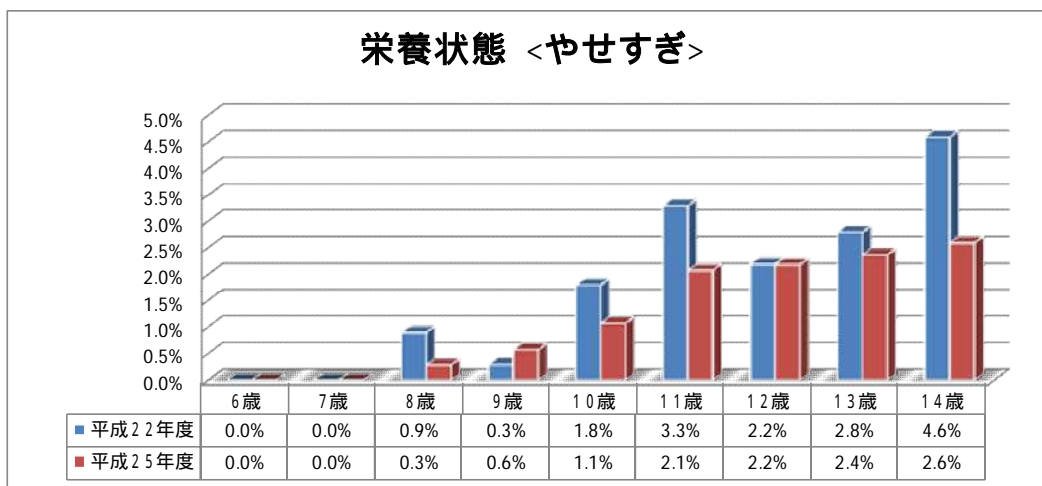
### 栄養状態

#### <やせすぎ>

	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳
平成22年度	0.0%	0.0%	0.9%	0.3%	1.8%	3.3%	2.2%	2.8%	4.6%
平成25年度	0.0%	0.0%	0.3%	0.6%	1.1%	2.1%	2.2%	2.4%	2.6%

#### <ふとりすぎ>

	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳
平成22年度	8.6%	7.1%	7.7%	8.4%	10.2%	8.3%	9.1%	7.6%	7.9%
平成25年度	8.8%	8.8%	10.6%	11.3%	15.5%	11.2%	9.2%	7.8%	6.9%



震災前と比較すると、「ふとりすぎ」とされた子どもの割合が14歳を除いてすべての年代で増加している。(最大で5.3%増)

このことから、運動機会を確保し、肥満傾向を解消する必要がある。

## 新体力テストの総合評価

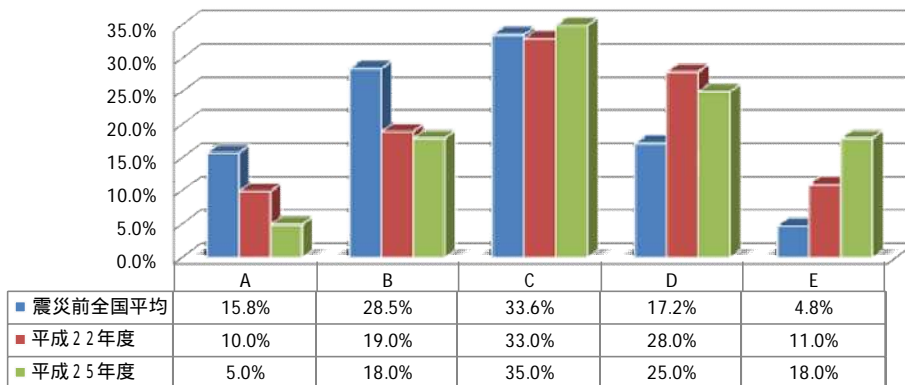
小学生(5年男子)

	A	B	C	D	E
震災前全国平均	15.8%	28.5%	33.6%	17.2%	4.8%
平成22年度	10.0%	19.0%	33.0%	28.0%	11.0%
平成25年度	5.0%	18.0%	35.0%	25.0%	18.0%

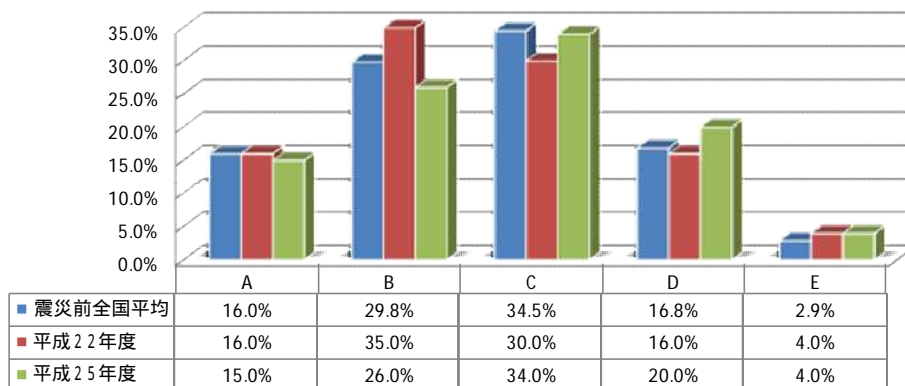
小学生(5年女子)

	A	B	C	D	E
震災前全国平均	16.0%	29.8%	34.5%	16.8%	2.9%
平成22年度	16.0%	35.0%	30.0%	16.0%	4.0%
平成25年度	15.0%	26.0%	34.0%	20.0%	4.0%

### 新体力テスト総合評価(小学5年男子)



### 新体力テスト総合評価(小学5年女子)



## 新体力テストの総合評価

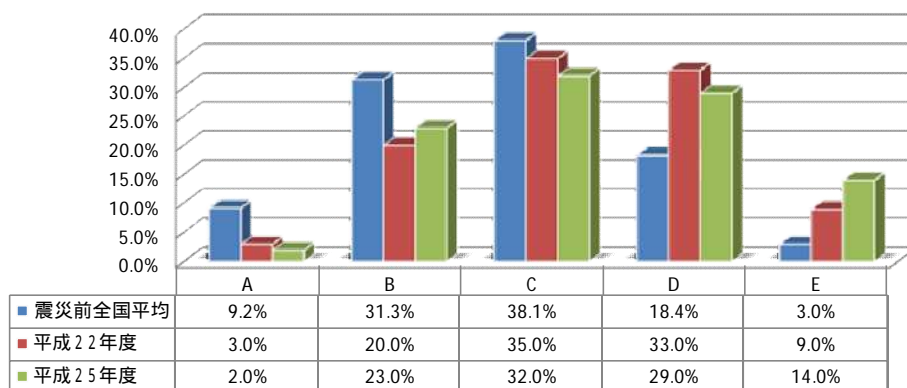
中学生(2年男子)

	A	B	C	D	E
震災前全国平均	9.2%	31.3%	38.1%	18.4%	3.0%
平成22年度	3.0%	20.0%	35.0%	33.0%	9.0%
平成25年度	2.0%	23.0%	32.0%	29.0%	14.0%

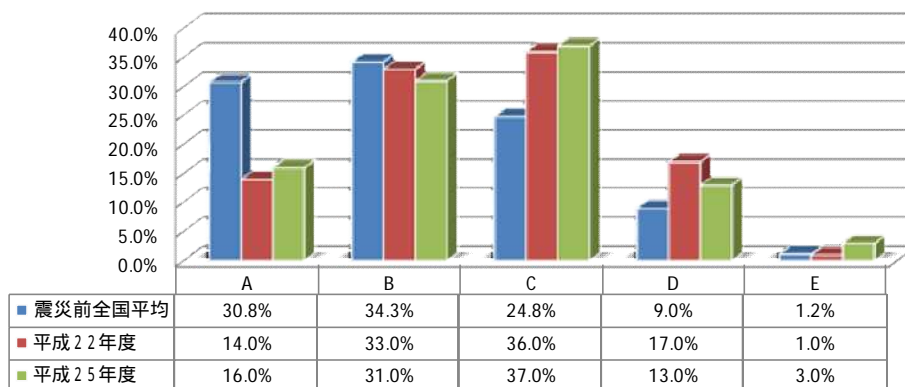
中学生(2年女子)

	A	B	C	D	E
震災前全国平均	30.8%	34.3%	24.8%	9.0%	1.2%
平成22年度	14.0%	33.0%	36.0%	17.0%	1.0%
平成25年度	16.0%	31.0%	37.0%	13.0%	3.0%

### 新体力テスト総合評価(中学2年男子)



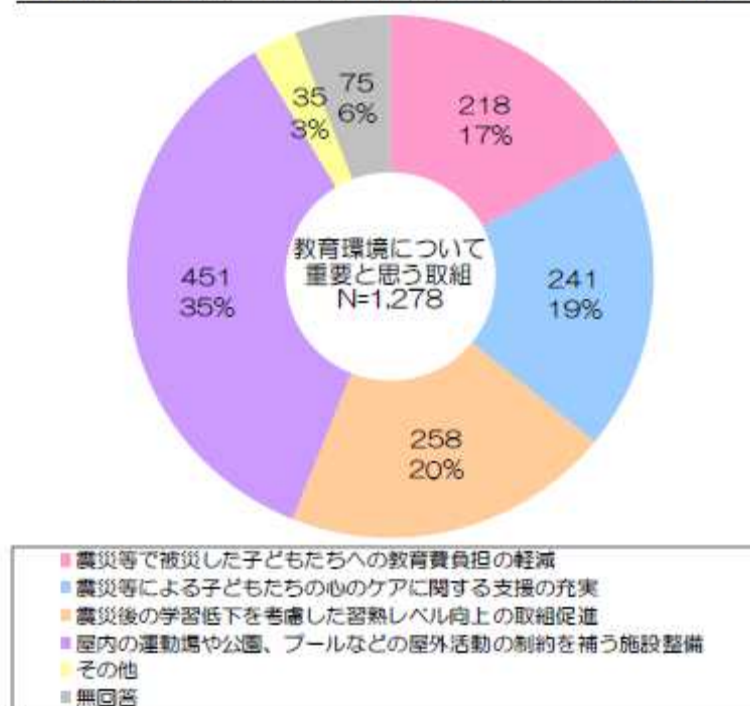
### 新体力テスト総合評価(中学2年女子)



震災前からA及びBの割合が全国平均に比べて低かったが、今年度若干の回復が見られたものの、未だ大きな差がある。一方で、震災前からD及びEの割合が全国平均に比べて高かったものが、一部回復はしているものの、震災後はその比率が増加している。このことから、全体的に体力が低下している傾向にあることがわかる。

## ○子供の教育環境の改善に重要な施策

- ・「屋内運動場の整備や、公園・プールなどの屋外活動の制約を補う施設整備」を望む割合が高い。



南相馬市 復興に関する市民意向調査【概要版】より抜粋